

	長崎大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：355名、第3年次：10名） 【夜間主】（第1年次：60名、第3年次：5名） 経済学研究科（M：15名、D：3名）
沿 革	明治38（1905）年 長崎高等商業学校設置 昭和19（1944）年 長崎高等商業学校を長崎経済専門学校に改称 昭和24（1949）年 長崎大学経済学部設置 平成7（1995）年 経済学研究科設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、経済・商業に関する高度の理論と応用を考究し、併せてその識見と教養とを備えた人格者を育成するとともに、社会文化の向上と発展に資することを目的として、経済学部が設置された。 平成7（1995）年に、精深な学識並びに科学的及び体系的な理論を授けることにより、経済社会において必要な高度の専門知識及び研究能力を有する人材（社会人を含む。）を育成し、経済社会の発展に資することを目的として、経済学研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>長崎大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における経済学分野の普遍的役割及び長崎県を中心とした九州地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】 (学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ファイナンス分野や国際関連分野の教育研究を通じて、幅広い教養と専門知識、情報処理、コミュニケーション能力に加えて、企業経済等における諸問題を分析し、解決することのできる能力を備えた実践的エコノミストを養成する。 ○ このため、経済学分野の専門科目群を整備した体系的な教育課程を編成するとともに、地元企業と連携したPBL（課題解決型実践演習）教育、海外大学への学生の派遣、問題解決能力育成のための研究指導に取り組んでいる。 ○ これらの取組を通じて、卒業生の採用実績がある約7割の企業が、そのコミュニケーション能力を十分評価している。

- 今後、よりグローバルな視野を持つ人材を育成するため、英語力向上のためのプログラムを導入するなど、カリキュラム改革等に取り組む。また、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、アクティブラーニングの教育手法を充実するなど、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- マネジメント、アカウンティング及びファイナンスに関する専門知識を備え、実践的問題の解決とその研究を志向する高度専門職業人や行政・企業の組織体で活躍できるリーダーを養成する。
- このため、東京証券取引所等と連携し、実務的な研修に取り組むとともに、本研究科主催のファイナンス分野における「国際カンファレンス」において、大学院生が英語により研究発表を行うことで実践力を強化している。
- 今後、西南財経大学（中国）とのダブルディグリーの実施等により、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- ファイナンス分野における優れた研究実績をいかし、アジア・欧米の研究者との研究ネットワークを構築しつつ、アジア金融市場に関する研究に取り組むとともに、「国際カンファレンス」等を通じて研究成果を国際的に広く発信している。
- 今後、国内外の研究機関との連携を強化しつつ、経営学を含む経済分野の総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 学部夜間主コース及び大学院において、積極的に社会人を受け入れており、長崎県を中心とした九州地区の経済・経営系の社会人教育の役割を担っている。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。